

1 地域子育て支援

1. 市民意向調査でみられた結果(自由回答を含む)

(1) 子育て家庭の状況

核家族世帯が多い～同居親族からの支援が期待しにくい

就学前の88.5%、小学生の84.7%が核家族世帯(「両親と子」もしくは「ひとり親」)である。

反面として、祖父母の同居率が低く(就学前8.8%、小学生14.2%)、同居親族からの支援がえられにくい状況がうかがえる。

ひとりっ子が就学前は約6割

就学前の62.5%、小学生の19.8%が「子どもが1人」の世帯であり、ひとりっ子の場合が少なくない。

日中は母親と子だけの時間が多い

就学前の家庭においては、母親の過半数が働いておらず、核家族も多いことから日中は母親と子だけになる時間が多いと予想される。

(2) 周囲の人々との関わり

気軽に子どもの世話を頼める人は、半数以上が「いない」と回答

就学前、小学生ともに、半数以上が気軽に子どもの世話を頼める人はいない状況である。

就学前の15.0%、小学生の12.6%が「特に頼める人はいない」と回答しており、子育て家庭の「孤立」がみられる。

就学前では「子育て仲間」少ない

子どもを預けることができるくらいの子育て仲間が「いる」とするのは就学前28.2%、小学生48.7%。

就学前では話をする程度の仲間はいるが、深い付き合いをする仲間が少なく、また11.4%が「仲間がいない」としている。

約2割が子育てサークルに参加、参加していない場合もサークルに関心(就学前)

子育てサークルに参加しているのは就学前の19.0%。サークルの参加は二世帯世帯で多い。

参加していない理由の第1位に「参加する機会がないから」、第3位に「サークルに関する情報がないから」が挙げられているなど、参加していない場合も関心がないわけではないようである。

自由回答でみられた意見

● 家庭の状況について

夫の帰りが遅く、休日出勤もあり。実家も遠いなど近くに預けられる親族がいない

● 子育ての仲間、サークル等について

親同士の仲間づくりができる機会が身近にほしい。

転居してきた際、サークルの情報が得にくかった。また、途中からは参加できなかった。

既存のサークルは既に人間関係が出来上がっていて参加しづらい

文化センターのサークルは、職員の関与が少なく、参加する母親自身が保育者にならないといけなないので、母親の負担が大きく気軽に参加できない。

育児サークルに限定するのではなく、自分の好きなことに通じて仲間づくりできる機会がほしい。

歩けるようになるまで親子が遊べ、仲間づくりができる場がない。

働く母親が休日にも仲間づくりができる機会がほしい

サークルで知り合った友人と一緒に幼稚園等に入り、親も子どもも精神的不安を持たずに済んだ。

(3) 親子で集える場について

地域の親子で集える場の認知・利用状況は文化センターを除いて低い

地域に既にある親子で集える場(「しらとり」のオープンスペース、子育てひろばポップコーン、文化センター、私立保育園の子育てひろば)の認知・利用状況は、文化センターを除いて低い。
子育てひろばポップコーンについても、「利用したことがある」は24.2%、「知らなかった」が28.5%。
親子で行く遊び場については、「公園・児童遊園」の利用状況は8割以上と高いが、それ以外の公共施設は低く、「親戚宅」や「知人・友人宅」の方が行く対象として挙げられている。

親子で集える場に期待する役割は、子どもの遊び場、親同士の交流、リフレッシュ等

親子で集える場に期待する役割については、85.1%が「子どもの遊び場」を挙げており、その他「親同士の交流」、「親の息抜き」など交流やリフレッシュを求める意見も5割前後と多い。
その他、専門スタッフによる育児相談や情報提供、一時保育等の機能を求める意見も各3割ある。
親子で集える場については、子どもの遊び場を基本としながらも、親の交流やリフレッシュへの支援、さらには相談・情報提供など複合的な機能を持つことが期待されているようである。

保育園・幼稚園との併設希望は約半数

親子で集える場を保育園・幼稚園と併設を希望するのは約半数。残り半数は、「在園児の邪魔になる」、「在園児の輪の中にとけ込めない」などの理由で単独施設を望んでいる。
また、共働き世帯を中心として「急な残業時の預かり」も挙げられており、以前から予定が立てられるものではなく、急に預けたいという状況が生じる場合も多いと考えられる。

自由回答でも親子の集える場に関する要望・意見が多く寄せられる

自由回答においても、子どもの遊び場、親子の集える場に関する要望・意見が多く寄せられた。特に就園までの期間において親子が遊び、交流、仲間づくりができる場が少ない、それを要望する意見が多かった。
児童館が文化センターの一部として扱われていることや、設備・スタッフの不十分について不満を述べる意見、児童専門の施設の整備を求める意見もあった。
また、ポップコーン事業等についても、月1,2回の開催では仲間づくりまでいかないといった意見、事業の内容が参加したいと思える内容ではなく工夫してほしい、といった意見があった。
公園についても、数は多いが子どもや親子にとって魅力的な公園にはなっていないとの指摘があり、清掃の徹底や遊具の充実及び整備を求める意見がみられた。
市には文化センター、公園と施設等のハード面は十分にあるのだが、その中身について再検討して工夫してほしいというような意見がみられた。

自由回答でみられた意見

● 文化センター、児童館について

文化センターは高齢者、小学生と一緒に使う施設で、小さい子どもが使うには気がつかったり、施設設備面が危険であったりして使いづらい。乳幼児専門の施設がほしい。
文化センターの児童スペースは土足で利用のため、はいはいをするような子どもは使いにくい。衛生面や安全面でも問題がある。玩具等は2歳くらいまでの子どもが利用するようなものしかない。広さも不十分。
文化センターの児童館はだいたいサークル等で使用されていて、一般の人達が遊べない。
児童館に専門の職員が常設していない所も多く、提供されている内容も不十分。専門員を配置してほしい。
規則ばかりが多くなり、予約も混雑していてとりづらい。

● 「しらとり」のオープンスペースについて

雨の日などは交通手段がなく参加できない。
実施日を増やしてほしい。

- 子育てひろば等について
 - 参加したいが、近くにないので参加できない。
 - 地域によってひろば等があるところとないところがあり、地域の格差をなくしてほしい。
- ポップコーンについて
 - 何をいつやっているのか情報が入ってこない。
 - 近くでやっていないので、行くことができない。駐車場がない場合など交通の便に困る。
 - 0歳児の集まりのようになってしまい、2歳前後の子どもは小さい子どもと一緒にでは危険なので不参加になりがちである。
 - 月に1,2回では、友達をつくるどころまでなかなか行かない。
 - 子どもが小さいうちからいかないと仲間になれない。途中参加だと、既にグループができているため、誰とも話をすることもなく帰ってくることもあるらしい。
 - 実施内容にテーマがなく、あまり楽しめない。
- 中核施設について
 - 子育て支援の中核施設をつくってほしい(調布の「すこやか」のようなもの)。新たにできる駅前の施設の内容に期待する
 - 駅前施設を中核にして、地域ごとには小さな子どもと親が集える場を設けて、地域ごとに小さな子育て支援のネットワークができてほしい。
- 親子の交流の場について
 - 母と子の交流の場をつくってほしい。特に未就園児の集う機会が少ない。
 - 行きたい時にいつでも遊びに行ける施設があればよい。
 - 親子が楽しめたり、親子のふれあいを大切にしながら、親が息抜きできる場はほしい。
 - 子どもと遊んでくれるスタッフがいてほしい。
 - ベビーカーや徒歩で行くことができる距離でないで行く気にならない。
 - 子どもは保育してもらい、親は子育てについて学習できる場があると、親の息抜きにもなる。
 - 親子で食事(持ち込みも)ができ、子どもを遊ばせて、親同士がリラックスして情報交換できる場を増やしてほしい。
 - ひろば等での集まりの際に、身体計測や育児相談の場が設けられるとうれしい。
 - 土日に働いている母親も含めて交流できる機会がほしい。
- 図書館について
 - 子どもがはだして上がって本を広げられるスペースがほしい。
 - 本の読み聞かせをしてほしい。
- 公園等について
 - 公園の数はたくさんあるが、遊ばせたいような公園が少ない
 - 遊具が充実して少なく、また整備も不十分。清掃、安全点検を十分にしてほしい。
 - 雨の日や寒い日に室内で気軽に立ち寄れる施設がほしい。
 - 常駐するスタッフがいて子どもがのびのび遊べるプレーパークのような場がほしい。
 - 公園のホームレスをなんとかしてほしい。大声でわめいたりして怖い。
- その他
 - すくすくランドの参加できる月齢等の幅を広げてほしい。
 - 土日、祝日の保育園・幼稚園の園庭を開放してほしい。
 - 講座・学級等の参加要件が「第1子」であることが多く、第2子の親同士の仲間づくりの機会がない。「第1子」という要件を外してほしい。

(4)ファミリーサポートセンター事業について

利用したことがある人はまだ非常に限られており、認知度も十分ではない

ファミリーサポートセンター事業を「利用したことがある」とする人は就学前3.7%、小学生1.5%。
ファミリーサポートセンター事業を「知らなかった」とする人が、就学前45.2%、小学生67.1%と認知度も十分ではない。

利用しない理由で多い「急に利用しにくいから」

ファミリーサポートセンター事業を知っていても利用しない理由は、最も多いのはその必要がなかったからというものであるが、「急に利用しにくいから」といった使いにくさを指摘する意見も多い。

利用理由は一時的な預かり

ファミリーサポートセンター事業を利用したい理由として多いのは、「保護者の病気などの際などの預かり」や「子どもが病気の時の預かり」など。
また、共働き世帯を中心として「急な残業時の預かり」も多く挙げられており、以前から予定が立てられるものではなく、急に預けたいという状況が生じる場合も多いと考えられる。

利用しづらさ、利用に関する不安等が自由回答にあり

ファミリーサポートセンター事業について、登録しているが提供会員とペアリングがされない、提供会員の場所や都合などで思うように利用できないなどの意見があった。また保育料についても負担が大きいとの意見が自由回答にあった。
ファミリーサポートセンター事業の提供会員が基本的には素人で、1対1の保育になることに関して利用に不安を感じるという意見もあった。

自由回答でみられた意見

● ファミリーサポートセンター事業について

登録しているが提供会員とペアリングもできていない。事業を知らない人も多い。
利用しにくい。慣れさせるために週1回預けるよう言われているが、他の出費もあり難しい。
登録はしたが、金銭面などで思うように利用できず。子どもが2人だと負担も大きい。
提供会員の数が足りず、紹介された人と日時の都合があわないと困る。提供会員が増えてほしい。
提供会員の都合があり、急な残業では対応できない。
活動が身近ではなく、突然預けるとなると不安がある。
子どもと素人の会員が1対1で部屋にいるのは不安がある。
何人かの提供スタッフが1ヶ所に集まって、いつでも利用できるような形だと利用しやすい。
広報で詳細な情報を教えてほしい。
短期間のみ働く場合、ファミリーサポートは利用料金が高すぎるので利用できない。
幼稚園の預かり時間の延長をしてほしいが、園で対応が難しいならファミリーサポートのスタッフで対応できないか。

(5)産後ホームヘルパーについて

「条件があれば」も含めると約4分の3に利用意向あり

産後ホームヘルパーについて、11.3%が「ぜひ利用したい」、64.0%が「条件があれば利用したい」と回答している。

ひとり親世帯で高い利用意向

世帯構成別に分析したところ、特に利用意向が高い傾向がみられたのは「ひとり親世帯」であった。

周囲に支援者・仲間がない場合に利用意向が高い

周囲に気軽に子どもの世話を頼める親族や知人が「いない」という場合に利用意向が高い。

また、子育て仲間が「いない」という場合に利用意向が強い。

自由回答においても、2人目、3人目がほしいが周りに上の子を預けられる親族等がないので出産をためらっており、産後の支援を求める意見がみられた。

自由回答でみられた意見

● 産後支援について

3人目がほしいが、近くに預けられる親族がおらず産後のことを思うと決断しかねている。産後に自宅に手伝いにきてくれるサービスがほしい。

里帰りができない人への産褥シッターを格安で行ってほしい。

(6)多胎児家庭の子育て負担について

多胎児支援について

多胎児支援に関しての意見は自由回答でも少なかったが、挙げられていたものの中では、多胎児の子育ては想像以上に負担が大きく、またその特殊性もあるため育児学級等の機会もその特性にあった内容にしてほしいものというものであった。

自由回答でみられた意見

● 多胎児支援について

多胎児の子育ては想像以上に負担が大きい。

母親学級・育児学級等も多胎児向けのものが必要。そこで行われる指導も多胎児にあった内容であるべき。

(7)子育ての経済的負担について

経済的負担一般について

自由回答において、子育てに関する保育料、医療費などの負担が大きく、その補助の引き上げを求める意見がいくつかみられた。

医療費助成について

自由回答において、医療費助成について所得制限なしで小学校入学前まで求める意見がいくつかみられた。

自由回答でみられた意見

● 経済的支援一般について

幼稚園に入ってからお金がかかり、児童手当や補助がもっと充実していたらうれしい。

すべての助成金において所得制限があり不公平感がある。

● 医療費助成について

所得制限をなくし、小学校入学前までほしい。

経済的に厳しく、医療助成が10歳まで延長されるとよい。

2. 施策・事業の現況と課題

(1) 地域支援体制

親子が集える場の整備

親子の交流や情報交換の機会をつくり、子育ての不安や悩みを解消する場として親子が集える場の整備については、専業主婦層を中心としてニーズが高い。

府中市では子ども家庭支援センター「しらとり」のひろば事業(オープンルーム)を核として従来から保育園の子育てひろば事業、園庭開放等の事業を実施してきたが、それに加えて、0～3歳児の親子の交流支援事業として文化センター等も活用した「子育てポップコーン事業」の開催を始めた。事業については好評を得ているが、開催場所や開催日が限定されていることから、さらなる充実が求められている。

また、親子が集える場に求められる機能については、子どもの遊び場、親子の交流、リフレッシュのほか、専門的な相談や情報提供、一時保育等を求める声も市民意向調査でみられており、総合的な支援のあり方について検討が必要である。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
子育て地域交流事業	子ども家庭支援センター「しらとり」においてオープンルームを開催し、地域の仲間づくりを支援する。 (現況)1か所	● 子育て不安や悩みを抱える保護者へのきめ細かな対応が必要
子育てひろば事業(A型)	親子遊びや子育てに関する相談・助言等を行い子育て不安を解消するとともに、子育ての啓発活動を進め、自主サークルやボランティアの育成を推進する。 (現況)私立保育園4か所	● 子育て不安や悩みを解消する受け入れ施設の不足
子育てひろばポップコーン	0～3歳児のいる親と子のふれあいや地域の子育て中の親同士が交流を深める場として、文化センター、学童クラブ等で週1回開催する。 (現況)6箇所	● 開催場所が限定されている。 ● 運営のためのボランティアの育成
園庭開放	親子の遊びの場として、地域の保育所や幼稚園の園庭を開放する。 (現況)公立保育所15か所(月1) 公立幼稚園3か所(週1)	● 保育所は、月1回の開放のため、回数を増やす必要あり。
すくすくらんど・子育てわいわいトークン	乳幼児の親子を対象に親子遊び、育児の悩みや情報交換のグループワーク、子育て講話等を行い、母親同士の交流や仲間づくりの支援や育児情報の共有化、育児不安の解消を図る。 (現況)12日開催	● 他のひろば事業の拠点増加にともない、保健衛生の専門的機能を生かした事業を主体に担っていける見込みあり。
保育所の休日開放	市立保育所を日曜日午前中に開放し、保育士などが子育て中の父親に遊び方の指導や子育て相談を行うなど、親子がふれあう場を提供する。 (現況)公立保育所15か所(月1)	● 参加者のばらつきがある。
小学校体育館開放	学校が休みとなる土曜日の午前中、子どもの休日の居場所の一つとして小学校の体育館を開放することにより、児童の自主的な活動を支援するとともに、地域及び親子のふれあいを深めることを目的に市内公立小学校体育館を地域の子どもとその保護者に開放する。また、協力してもらう地域の人の発掘に努め、小学校ごとに実行委員会的な組織が形成されるよう支援するためにモデル事業を実施している。	● モデル事業実施校と他の学校では参加人数の格差が大きい。また、実施校でもモデル事業実施日と他の日では参加人数に差がある。

住民の相互支援活動の活性化

地域の自助・共助や地域交流を推進する観点において、地域住民の支え合いによる子育て支援活動の展開が望まれている。

府中市では、会員同士が育児のサポートを行うファミリーサポートセンター事業を行ってきた。

子育て関連団体(子育てサークル、子育て支援グループ、子育て支援NPO等)についても、その活動支援やネットワーク化のあり方について検討を要する。

事業	事業の目標・内容・実績等 (目標は福祉計画掲載のもの)	課題等
ファミリーサポートセンター事業	地域住民による育児の相互援助事業として、登録会員同士で子どもを預けたり、預かったりする事業 (現況)提供会員158名 依頼会員560名 両方会員24名 活動件数3223件 (目標)会員数1000名 活動件数3600件	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動に結びつく提供会員の育成 ● 急な利用希望への対応 ● 会員宅外でのサービス提供
保育協力者	府中市主催で託児をつける講座の保育協力者 平成16年度登録人数25人	● 特になし

(2)産後家庭への支援

出産後の体調不良等により家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣する事業を平成16年度から実施予定である。

市民意向調査の結果でも、1割の人が「ぜひ利用したい」と回答し、中でもひとり親家庭や周囲に手助けを頼める人がいない人で利用希望が多く、ある程度のニーズが見込まれる。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
育児支援ホームヘルプサービス事業	出産後の体調不良等により家事や育児が困難な家庭に対して、ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児の一部を行うことにより、出産直後の生活が安定するよう支援する。 (現況)平成16年度実施予定	<ul style="list-style-type: none"> ● NPO法人の特色を生かした対応ができるように検討を要する ● サービス提供主体を増やしサービスの向上を図る

(3) 多胎児家庭への支援

多胎児家庭では、育児負担が過重となることから、相談や仲間づくりの支援、ホームヘルパーの派遣などの事業を実施している。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
多胎児家庭への相談体制	保健師や助産師による妊産婦訪問を行い情報提供や相談対応を行うとともに、多胎児を持つ親達の相互交流を図るための場と機会を提供する。 (現況) 延72件(16年度見込)	● 子育て不安や悩みを抱える保護者へのきめ細かな対応が必要
多胎児家庭ホームヘルプサービス	多胎児の家庭にホームヘルパーを派遣し、育児や家事の負担を軽減する。 (現況) 延50件(16年度見込)	● 現状にあったサービス内容の充実が求められる。
粉ミルク支給	多胎児家庭の経済負担の軽減のため、粉ミルクを支給する。 (現況) 460缶(16年度見込)	● 特になし

(4) 子育ての経済的負担の軽減

子育ての経済的負担を軽減するために、児童手当、医療助成を行っている。
市として国制度としての乳幼児医療保険制度の創設を東京都を通じて要望するとともに、それが創設されるまでの間は東京都において所得制限を撤廃するよう要望するなどの取組を行っている。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
児童手当	義務教育就学前(6歳年度末まで)の児童を養育している保護者に対し手当(第1・2子5,000円/月, 第3子目以降10,000円/月)を支給する。 所得制限あり	● 特になし
医療助成	義務教育就学前(6歳年度末まで)の児童を養育している者に対し、健康保険診療の医療費の一部を助成する。3歳以上は国の児童手当に準拠する所得制限	● 特になし
入院助産措置	保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊婦に対してその援護をする。指定病院等のみ	● 特になし
夏季健全育成	(生活保護受給世帯) 学童・生徒に対し、夏休み中の各種野外活動等に参加する費用を支給することにより心身の健全育成を図る。	● 特になし
中学卒業生自立援助	(生活保護受給世帯) 就職及び高校に進学する中学校卒業生に対し、援助を行いその自立向上を図る。	● 特になし

その他、ひとり親世帯、幼稚園就園世帯、障害児世帯などへの手当等あり